

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
合計							247,453	247,453	15,342	212,878	0	19,233				
1	単	学校給食費無償化事業	①感染拡大の影響を受けている子育て世帯の市民生活を支援するため、学校給食費の無償化を実施する。 ②③ (ア)市内小中学校の給食費 対象者2,086人 減免額109,241千円 平川市学校給食センター特別会計に繰り出し、給食費減免に要する費用を交付対象経費とする。 (イ)市外の小中学校に在籍する市内児童生徒の給食費相当額 対象者 81人 支給額 4,306千円 ④平川市学校給食センター特別会計等	学校給食センター 学校教育課	R3.4	R4.3	108,836	108,836		106,869		1,967	市内全児童生徒	ア)無償化対象 2,088人 106,054千円 R3年4月からR4年3月まで、市内小中学校児童生徒の学校給食費を無償とし、平川市一般会計が負担。 イ)市外等補助 67人 2,781千円 市外の小中学校、特別支援学校等に通学する家庭に給食費相当額を助成した イ)89人中67人	ア)市内小中学校の給食費 ①1人あたり約51千円の負担軽減となり、市内の子育て世帯に対する支援となった。 ②学校の臨時休業により、コロナ禍による仕事への影響がある中、子育て世帯の負担軽減、経済的支援が図られ有効であった。 イ)市外等補助 ①給食費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。 ②学校の臨時休業により、コロナ禍による仕事への影響がある中、子育て世帯の負担軽減が図られ、経済的支援がなされ有効であった。	
2	単	感染防止対策認証店舗支援事業	①前年同月比20%以上減収し、市の感染対策認証を受けた飲食店・タクシー・運転代行事業者へ支援金を支給する。 ②③ 200千円×60事業者=12,000千円 事務費(ステッカー印刷等)150千円 ④市内飲食店・タクシー・運転代行	商工観光課	R3.5	R3.10	15,084	15,084		15,083		1	申請事業者 60事業者	申請事業者 77事業者	【対象者】 飲食サービス業、タクシー業、自動車代行業 【減収要件】 ①令和3年1月から5月までの任意の3か月の売上合計額が、令和元年又は令和2年の同期間と比較し、20%以上減少している。 ②令和2年4月1日から令和3年4月30日までに開業した場合は、令和3年5月の売上額が、開業月から令和3年4月までの売上額の平均額と比較し、20%以上減少している。 【申請期間】 R3.6.1~R3.6.30 【申請件数・補助額】 申請81事業者 交付77事業者 補助額 申請時計算された減少額か20万円のうち少ない方の額 補助金14,990,070円	①コロナ禍において感染防止対策と減収に苦しむ事業者に対し迅速な支援を行うことにより、事業者の事業継続を促した。 ②予想を超える申請があり、事業者からも好評であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
3	単	伝統文化継続支援事業	①祭りが中止となった「ねぶた運行団体」の活動を支援し伝統文化を継承するため、継続支援金を支給する。 ②③ (ア)活動継続支援金 200千円×33団体=6,600千円 (イ)今年度支出済の制作経費（70%補助、上限100千円） 100千円×15団体=1,500千円 ④市内ねぶた運行団体	商工観光課	R3.6	R3.9	6,443	6,443				活動継続支援金団体 33団体	活動継続支援金団体 30団体	(1) 令和元年度にねぶたまつり等に参加した団体で、団体を継続させ来年のねぶた制作及び運行を行う団体 一律200,000円 (2) 発注したねぶた絵等のキャンセルが出来ず、今年度の支払いが生じた団体経費の70%（上限100,000円）	①津軽地方の伝統の夏まつり「ねぶた」の文化をコロナ禍にあっても後世に継承するとともに、青少年の健全育成と地域コミュニティの形成につながり、地域活性化が図られた。 ②コロナ禍で休止や解散を検討する団体がある中で支援を行うことで、団体の維持継続に有効であった。
4	単	公共施設等感染症対策事業	①公共施設等での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、対策を行う。 ②③ 議場各席への飛沫防止アクリル板の設置一式 1,762千円 ④市役所	議会事務局	R3.6	R3.10	1,746	1,746				1	議会クラスター発生数0件	議場の各席に飛沫防止のためのアクリル板を設置 事業費 1,746千円	①議場の各席にアクリル板を設置したことで、議会開催による新型コロナウイルス感染症の感染拡大が防止された。 ②アクリル板の設置は感染対策に有効であった。
5	単	学校送迎バス感染症対策事業	①プール授業及び校外学習の送迎バスについて、乗車人数を制限することにより児童生徒の密集軽減を図る。 ②③ (ア)プール送迎 6,348千円（160台） (イ)校外学習 3,412千円（55台） ④市内小中学校	学校教育課	R3.4	R4.3	5,497	5,497				1	学校クラスター発生数0件	校外学習及びプール授業で使用する貸切バスの三密を避けるため、年度当初の台数から増便した。	①校外学習やプール泳授業で使用する借り切りバスを年度当初の予定より増便し、三密を避けることによって中止せず学習活動を実施することに繋がった。 ②安心して校外学習やプール泳授業を受ける環境を整えることができ、感染予防として有効であった。
6	単	稲作農家支援事業	①外食産業の落ち込みで影響を受けた米農家支援及び市民の健康被害防止のため、稲わらのすき込みやロール収集を行う農家に対して費用の一部を補助する。 ②稲わら有効利用及び土づくり費用 ③必要額 8,600千円 ・すき込み 790ha×10千円=7,900千円 ・ロール収集 20ha×10千円=200千円 ・腐熟促進剤 125ha×4千円 500千円 ④農業者（水田）	農林課	R3.9	R4.3	8,384	8,384					補助活用率 100%	交付申請者111名 交付額8,383,580円 目標面積 935ha 収集21ha 達成面積 921ha 補助活用率 98.5%	①年々すき込みの面積が増加しており、稲わら焼却防止の成果につながっている。 ②稲わらの焼却による通報も少なく、市民の健康被害を未然に防止し、外食産業の落ち込みで影響を受けた米農家への適切な支援につながり有効であった。
7	単	弘南鉄道運行継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が続いている鉄道事業者を支援し、公共交通の運行継続を支援 ②支援金（収入の計画額と見込額の乖離額の一部を沿線市町村における駅別利用者割合に応じて支援） ③4,300千円（49,099千円×1/3×26.5%） ④弘南鉄道株式会社	政策推進課	R4.3	R4.3	4,300	4,300				0	交付件数 1件	交付件数 1件	弘南鉄道株式会社に対し、弘南鉄道運行継続支援金4,300千円を交付。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響を受けていた弘南鉄道株式会社を支援したことで、路線の運行が維持された。 ②鉄道事業者が支援されたことで、地域住民及び観光客の足としての交通手段が確保され、コロナ収束後に向けても有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
8	単	公共施設等感染症対策事業	①公共施設等での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、必要な用品等の整備を行う。 ②③ 消毒液、パーテーション、検査キット、啓発用紙等 一式 5,000千円 ④市内公共施設	子育て健康課	R3.4	R4.3	8,824	8,824		8,823		1	公共施設クラスター発生数 0件	公共施設クラスター発生数 0件	消毒液、飛散防止用パーテーション、広報・周知用紙、抗原検査キットなどを購入 事業費 8,824千円	①公共施設に感染対策用品を配置することで、施設利用者の感染対策につながった。 ②日常での体温測定や、手指消毒実施、飛沫防止パーテーションの設置を行うことは、感染対策に有効であった。
9	単	指定管理施設継続支援事業	①コロナ禍による減収の続く指定管理施設等に対し、事業継続のための支援金を交付する。 支援内容については市HPで公表。 ②③ 道の駅いかりがせき 14,000千円 ④道の駅いかりがせき	礎ヶ関総合支所	R3.4	R3.11	14,000	14,000		5,000		9,000	交付件数 1件	交付件数 1件	新型コロナ感染拡大の影響を受けた公共施設（道の駅いかりがせき）の指定管理者に対し、事業継続のための支援金を支給した。	① 新型コロナの影響で施設利用者が減少し、売上収入等が減少した中、指定管理者の事業継続支援につながった。 ② 新型コロナ感染拡大が長期化する中で、事業継続支援継続のための支援は有効であった。
10	単	ICT支援員配置事業	①コロナ禍による学校教育の変化のなかで、ICT教育環境を活用した学校運営を支援するため、小中学校にICT支援員を配置する。 ②ICT支援員による授業支援・校務支援・環境整備 ③委託料 35千円×150日×4人=21,000千円 ④小中学校	学校教育課	R3.4	R4.3	3,909	3,909		3,908		1	ICT活用校数 13校（全校）	ICT活用校数 13校（全校）	ICT教育環境を活用した学校運営を支援するため、小中学校にICT支援員を配置した。13校（全校）	①オンライン授業等に対応できるICT学習環境の整備が図られた。 ②学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現でき有効であった。
11	単	行政ICT化事業	①テレワークを含む行政事務効率化のため、PC・タブレット等を整備する。 ②PC・タブレットの購入 ③備品購入費 9,395千円 ノートPC 149,160円×40台=5,967千円 タブレット 171,402円×20台=3,428千円 ④地方公共団体	政策推進課	R3.4	R3.8	5,558	5,558		5,557		1	テレワークのべ人数 300人	テレワークのべ人数 175人	ノートPC40台 事業費：3,088,800円 タブレットPC20台 事業費：2,468,400円	①職員がテレワーク用に持ち帰るPCについて、より多くのテレワーク用PCを整備することで、職員間の接触機会の減少を図った。 ②目標には達していないが、年度途中から年度末に進むにつれ、テレワークの意識も高まり、件数も増加傾向となった。今後もますますテレワーク機会を増えることが期待され、感染対策に有効な事業であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費（決算額）									
							B 補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
12	単	観光イベント等支援事業	①コロナ禍の環境に合わせて市観光協会等が行うイベント等の観光事業について、事業費用を補助する。 ②ア) 観光協会が行う観光誘客事業への補助イ) 任意団体が行う地域のにぎわい創出事業への補助 ③補助金（補助率10/10） ア) 観光協会事業費補助金 8,650千円 イ) にぎわい創出事業 1,000千円×3件 = 3,000千円 ④市観光協会、にぎわい創出事業実施団体	商工観光課 尾上総合支所 碓ヶ関総合支所	R3.4	R3.12	6,981	6,981	6,980			観光協会HP アクセス数 150,000回	観光協会HP アクセス数 149,615回	観光協会補助金 4,244千円 平川さくらまつり、連の花プロモーション ほか にぎわい創出事業補助金 2,736千円 ①平賀地区 ふれあいタウンひらか「お客様感謝」 その場で当たる、平川サガリスクラッチ ②尾上地区 平川ねぶためり絵コンテスト ③碓ヶ関地区 いかりーがせきカーニバル2021	①市観光協会及び事業を行う団体を支援することで、観光資源のPRや地域のイメージアップにつながった。 ②コロナの影響により内容が制限される中でも、特色のある事業を実施し、観光関連産業の振興やコロナ禍においても地域のにぎわい創出のために有効であった。	
13	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ②放課後児童クラブにおける感染防止対策に係る職員へのかかり増し経費と備品等の購入費の補助 ③補助金 6,900千円（10/10） 放課後児童クラブ：18クラブ 上限400千円×15クラブ=6,000千円 上限300千円×3クラブ=900千円 国1/3、県1/3、市1/3 ④放課後児童クラブ	子育て健康課	R3.4	R4.3	6,475	6,475	2,158	2,159		2,158	関係施設 クラスター発生数 0件	関係施設 クラスター発生数 0件	オゾン発生機、空気清浄機、殺菌保管庫、アルコール消毒液などを購入 施設数 18カ所 事業費 6,475千円	①新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブでオゾン発生機や空気清浄機等を配備することで、施設内のクラスターの発生を抑え、感染症対策に効果的であった。 ②感染者の発生はあったものの、施設内でのクラスター感染はなく、感染症対策に効果的であった。
14	補	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②感染症対策や学習保証のための備品購入 ③900千円×13校=11,700千円 国1/2、市1/2 ④小中学校	学校教育課	R3.6	R4.3	11,846	11,846	5,850	5,995		1	学校クラスター発生数 0件	学校クラスター発生数 0件	感染症対策や学習保証のための備品を整備した。13校（全校）	①コロナ過での感染リスク軽減及び分散授業やオンライン授業等に対応できるICT学習環境の整備が図られた。 ②感染リスク軽減による学校生活での安全安心の確保及び学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現でき有効であった。
15	補	疾病予防対策事業費等補助金	①予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業 ②予防接種情報のマイナンバー連携対応のための健康管理システム改修 ③システム改修費 550千円 国庫補助基準額 158千円 国庫補助所要額 105千円（2/3） →市負担額 550千円 - 105千円 = 445千円 ④地方公共団体	子育て健康課	R3.11	R4.3	550	550	105	445			システムの適切な改修 1件	システムの適切な改修 1件	ロタウイルスワクチンの予防接種情報とマイナンバー情報との連携に対応するため、健康管理システムの改修を実施した。	①ロタウイルスワクチン接種情報のマイナンバー情報とマイナンバー情報との連携に対応するため、健康管理システムの改修を実施した。 ②新型コロナウイルスワクチン接種を含めた、予防接種全体の接種情報の連携が可能となり、非常に有効な事業であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
16	補	疾病予防対策事業費等補助金	①健（検）診情報連携システム整備事業 ②健（検）診結果等の情報連携に伴う健康管理システム改修 ③システム改修費 2,888千円 国庫補助基準額 2,049千円 国庫補助所要額 1,366千円（2/3） 市負担額 2,888千円－1,366千円＝1,522千円 ④地方公共団体	子育て健康課	R3.12	R4.3	2,888	2,888	1,366	1,521		1	システムの適切な改修1件	システムの適切な改修1件	健（検）診の電子化した情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナンバーでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するために必要なシステム改修を行った。 事業費 システム改修経費 一式 2,888千円	①令和4年6月からの運用開始に合わせて自治体中間サーバに登録するためのシステム環境を整えた。 ②健（検）診結果の電子化した情報について、市町村間での連携や個人がマイナンバーでの閲覧が可能となるなど有効な事業であった。
17	補	保育対策総合支援事業費補助金	①保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策事業） ②特定教育・保育施設及び児童厚生施設における感染防止対策に係る職員へのかかり増し経費と備品等の購入費の補助 ③補助金 6,800千円（10/10） 特定教育・保育施設 ・上限額 500千円×10施設＝5,000千円 ・上限額 400千円×3施設＝1,200千円 児童厚生施設（児童館） ・上限額 300千円×2施設＝600千円 ※国庫補助基準額 6,747千円 国庫補助所要額 3,373千円（1/2） 市負担額 6,800千円－3,373千円＝3,427千円 ④特定教育・保育施設、児童厚生施設	子育て健康課	R3.4	R4.3	6,728	6,728	3,363	3,365			関係施設クラスター発生数 0件	関係施設クラスター発生数 0件	オゾン発生機、空気清浄機、殺菌保管庫、アルコール消毒液などを購入施設数 15カ所 事業費 6,728千円	①新型コロナウイルス感染症対策として、特定教育・保育施設及び児童厚生施設でオゾン発生機や空気清浄機等を配備することで、施設内のクラスターの発生を抑え、感染症対策に効果的であった。 ②感染者の発生はあったものの、施設内でのクラスター感染はなく、感染症対策に効果的であった。
18	補	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等におけるICT化推進等事業 ②保育所等における業務のICT化を行うための導入費用の補助 ③事業費 5,000千円 補助上限額 750千円×5施設＝3,750千円（3/4） 国1/2、市1/4、事業者1/4 ④市内保育所等	子育て健康課	R3.4	R4.3	3,750	3,750	2,500	1,250			導入施設数 5件	導入施設数 5件	園内業務のICT化を図ることで、オンライン上で園児の登降園管理や保護者への連絡を行えるようにし、保育士の事務負担を軽減した。 事業費 3,750千円	①園児の登降園を管理する専用タブレットや保護者への連絡をオンライン上で行えるシステムの導入により、保護者への連絡方法の簡略化や保育士の事務負担を軽減することができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休園が増える中、園から保護者への臨時休園の連絡がオンライン上で行えることから、通知までの時間が短縮され有効であった。
19	単	ひらかわ得トク商品券発行事業	①市内消費拡大を促すために、市内店舗で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 販売価格5千円（額面6千円）、R4.4月～9月実施。 ②③ 委託料 11,632千円 補助金 1千円×62千冊＝62,000千円 需用費等 1,960千円 ④平川市民	商工観光課	R3.12	R5.1	25,654	25,654		25,653		1	経済効果（販売額） 372百万円	販売額 99百万円	商品券販売期間 R4.4.20～R4.8.31 商品券利用期間 R4.4.20～R4.9.30 販売場所：平川市商工会他5カ所 販売取り扱い店舗：118店舗（平賀76、尾上28、碓ヶ関14） 販売冊数 16,514冊	①販売率が26%と伸び悩んだものの、域内の使用額が約1億円となり、地域経済の回復が図られた。 ②販売率が低かった要因として、プレミアム率の低さが考えられる他、使用店舗の拡充も今後の検討課題と考える。